

「新型コロナワクチン初の正式承認、本格回復に向かう米国経済」 蟬本 睦

＜新型コロナワクチンの正式承認＞

8月23日、アメリカ食品医薬品局（FDA）は、これまで緊急使用許可とされていた、ファイザー・ビオンテックの新型コロナワクチンを正式承認したと発表しました。FDAによる新型コロナワクチンの正式承認は初めてです。

8月22日付のブルームバーグ誌の電子版によれば、米国ではすでに3億6千200万回の接種がなされ、1回目の接種が人口の60%を超え、接種完了が51.5%に達しています。一方で、多い時には1日あたり300万回ほどの接種が、同80万回とペースが鈍化していました。接種希望者には概ねワクチンは行き渡ったものの、緊急使用承認という状態のワクチンへの不安などからワクチンをあえて接種しないという層がいたと考えられますが、今回の正式承認によりワクチン接種が進むことが期待されます。

＜再び増加に転じた新規陽性者数＞

ワクチン接種の拡がりとともに、一旦6月には全米で1万件程度に落ち着いていた新型コロナ新規陽性者数が増加に転じ、8月20日には19万9千件を記録しました。アメリカ疾病予防管理センター（CDC）によれば、特にワクチン未接種者を中心に、入院者数、死亡者数ともに増えてきており、ワクチン接種を強く推奨しています。

また、CDCはデルタ株の拡がりを受け、マスクの着用に関する指針を見直しました。感染拡大地域にあっては、ワクチン接種者であってもマスクの着用を今後推奨するとしています。

ただ、アメリカでは、なかなか一旦外したマスクをまた着用するというにはならないようです。写真は7月26日に実施された、ニューヨーク州知事による、記者会見の参加者を写したのですが、屋内にも関わらずマスクを着用している参加者がごくわずかとなっています。

このように、新規陽性者数が、再び増加に転じるなどのニュースが流れるものの、ワクチンを接種した多くの人々は、既に不安を感じなくなっているのではないかと、そう思えてなりません。そう言った点が経済指標にも現れて来ているようです。



【記者会見参加者の様子】

＜7月の雇用状況が引き続き改善＞

8月6日、労働省統計局は非農業部門の雇用が前月比94万3千人のプラスで、失業率も前月の5.9%から5.4%に改善したと発表しました。

ワクチン接種の進行を好感し、レジャー、外食などホスピタリティー、公教育部門の改善が牽引しています。

ニューヨークの複数の飲食店オーナーなどに聞いたところによれば、急にお店が忙しくなり、スタッフを雇いたくてもどこも人手不足で採用できない、給与も鰻登り、という大打撃を受けた去年とは打って変わって違った逆の悩みが発生しているようです。

＜進むインフレ、対応を迫られる政府＞

7月、消費者物価指数が前年比で5.4%上昇するなど、経済再開の本格化を受けて、さらなるインフレの懸念が高まっています。金融、財政当局ともに軌道修正を迫られている状況です。

また、ライフスタイルの変化に伴う住み替え需要、だぶついたマネーの流入先などとして、住宅価格が高騰しています。さらに、特にアジアからの輸入に際し、航空・海上輸送ともに輸送費が高騰していることも、消費者物価指数を押し上げる要素となっていると考えます。

このように、若干加熱気味になってきている米国経済ですが、ようやく回復してきた景気を失速させることなく、どのように引き締めていくか、米国経済の本格回復は日本、ひいては広島企業の企業にも多大な影響がありますので、今後も注目して行きたいと思えます。